

証券コード 7817

平成30年6月8日

株 主 各 位

東京都江東区東砂2丁目14番5号
パラマウントベッドホールディングス株式会社
代表取締役社長 木村 恭介

第36回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使等についてのご案内」（3～4頁）をご高覧のうえ、平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都江東区東砂2丁目14番5号
当社本店2号館4階
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第36期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

- (1) 議決権行使書用紙により議決権を行使される際に、各議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより議決権を行使された株主様につきましては、議決権行使書用紙をご返送いただいた場合でも、インターネットによる議決権行使を株主様の意思表示として取扱わせていただきます。
- (3) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを株主様の意思表示として取扱わせていただきます。
- (4) 本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.paramountbed-hd.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には掲載しておりません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人及び監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
※株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.paramountbed-hd.co.jp>) に掲載させていただきます。

# 議決権行使等についてのご案内

議決権行使につきましては、以下の方法にてお願いいたします。

## 株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 平成30年 6 月28日 (木曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時)

**場所** 東京都江東区東砂 2 丁目14番 5 号  
当社本店 2 号館 4 階  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

## 郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 平成30年 6 月27日 (水曜日) 午後5時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合



インターネット（パソコン、スマートフォン・携帯電話）による議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.tosyodai54.net>

**行使期限** 平成30年 6 月27日 (水曜日) 午後5時まで

### 1. スマートフォンをご利用の場合

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただき、画面の案内に従って議決権を行使してください。この場合、「議決権行使コード」及び「パスワード」の入力は不要です。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力していただく必要があります。

(QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

## 2. パソコン又は携帯電話をご利用の場合

3頁の「議決権行使ウェブサイトアドレス」にアクセスいただき、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議決権を行使してください。

なお、バーコード読取機能付の携帯電話をご利用の場合、同封の議決権行使書用紙に記載された「携帯用QR」を読み取ることにより、議決権行使ウェブサイトアクセスすることができます。

### (ご注意)

- ・インターネットによる議決権行使は、お使いの端末並びにインターネット環境によってはご利用いただけない場合がございます。
- ・議決権行使ウェブサイトのご利用に伴う接続料金及び通信料金は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

インターネットによる  
議決権行使に関する  
お問い合わせ

東京証券代行株式会社  
電話 0120-88-0768  
受付時間 午前9時～午後9時

## 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本總會につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」を議決権行使の方法としてご利用いただくことができます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の着実な改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、2018年度診療報酬・介護報酬の同時改定の内容が決定しました。診療報酬につきましては全体では引き下げとなったものの、医師等の技術料にあたる本体部分につきましてはプラスとなり、介護報酬につきましては6年ぶりのプラス改定となりました。団塊の世代すべてが後期高齢者となる2025年を見据え、将来の医療・介護体制の維持に向けた内容となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては2016年4月から2021年3月までを対象とした中期経営計画「2020プラン」の確実な達成に向け、積極的に事業を展開いたしました。同計画におきましては、2021年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標とし、重点施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げております。

製品開発におきましては、省スペース性を保ちながら患者の快適性に配慮した透析室・化学療法室向けチェア「L'za(エルザ)」をモデルチェンジしたほか、業界初の見守りセンサー内蔵型超低床電動ベッド「エスパシアシリーズ」、やわらかさの異なる2つの面を使い分けることができるリバーシブルタイプの床ずれ防止マットレス「エバープラウド」等を開発・発売いたしました。

海外事業につきましては、メキシコ及びインドにおいて、それぞれ組立工場が稼働を開始いたしました。日本、インドネシア、中国、ベトナムの各生産拠点との連携を強化し、最適な生産体制を構築してまいります。

新たな事業の一環といたしましては、トヨタ自動車株式会社が開発したリハビリテーション支援ロボット「ウェルウォークWW-1000」の販売及び設置・修理対応等のサービス業務を開始したほか、コンシューマー事業において、眠りに関するさまざまな情報を発信する拠点「パラマウントベッド 眠りギャラリー TOKYO」(東京都中央区京橋)をオープンいた

しました。また、連結子会社であるパラテクノ株式会社がテレビシステム事業を行うCSアメニティサポート株式会社の全株式を取得し、2018年2月に子会社といたしました。

販売面におきましては、製品販売事業のパラマウントベッド株式会社、メンテナンス事業のパラテクノ株式会社、福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社等、国内子会社を中心に概ね計画通り推移いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、品目区分を新たに追加し、集計方法について見直しをいたしました。

品目別売上高

(単位：百万円)

| 品目      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比増減率(%) |
|---------|---------|---------|----------------|
| ベッド     | 27,994  | 27,327  | △2.4           |
| マットレス   | 4,474   | 4,677   | 4.5            |
| 病室用家具   | 6,971   | 7,452   | 6.9            |
| 医療用器具備品 | 5,308   | 5,601   | 5.5            |
| レンタル    | 15,615  | 17,368  | 11.2           |
| 部品等     | 3,416   | 3,491   | 2.2            |
| その他     | 9,418   | 11,300  | 20.0           |
| 合計      | 73,198  | 77,220  | 5.5            |

以上の結果、当連結会計年度は、売上高772億20百万円、営業利益106億61百万円、経常利益121億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益83億66百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、将来の業容拡大への対処として、総額22億20百万円を投資いたしました。主なものは、パラマウントベッド株式会社での製品等の金型・治具5億2百万円、仙台支店の建て替えに伴う工事費用4億79百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 当連結会計年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                  | 第 33 期<br>(平成27年3月期) | 第 34 期<br>(平成28年3月期) | 第 35 期<br>(平成29年3月期) | 第 36 期<br>(平成30年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高                | 75,270               | 74,089               | 73,198               | 77,220               |
| 経 常 利 益              | 11,553               | 9,830                | 11,788               | 12,161               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益  | 7,264                | 6,387                | 9,034                | 8,366                |
| 1 株 当 た り<br>当期純利益金額 | 244.03円              | 221.76円              | 320.14円              | 297.24円              |
| 総 資 産                | 125,508              | 126,279              | 128,962              | 139,176              |
| 純 資 産                | 85,391               | 85,223               | 88,391               | 102,803              |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 | 2,906.85円            | 2,992.99円            | 3,200.91円            | 3,453.90円            |
| 自 己 資 本 比 率          | 68.04%               | 67.49%               | 68.54%               | 73.87%               |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

なお、従持信託が保有する当社株式は、前連結会計年度に全て売却したため、平成30年3月31日現在はありません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                  | 第 33 期<br>(平成27年3月期) | 第 34 期<br>(平成28年3月期) | 第 35 期<br>(平成29年3月期) | 第 36 期<br>(平成30年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 営 業 収 益              | 7,664                | 6,809                | 5,784                | 6,689                |
| 経 常 利 益              | 7,201                | 5,810                | 4,876                | 6,253                |
| 当 期 純 利 益            | 6,887                | 5,592                | 4,810                | 5,907                |
| 1 株 当 た り<br>当期純利益金額 | 231.35円              | 194.14円              | 170.47円              | 209.88円              |
| 総 資 産                | 89,612               | 89,129               | 88,661               | 92,002               |
| 純 資 産                | 78,806               | 78,598               | 78,223               | 90,290               |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 | 2,682.72円            | 2,760.33円            | 2,832.73円            | 3,033.55円            |
| 自 己 資 本 比 率          | 87.94%               | 88.18%               | 88.23%               | 98.14%               |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 従持信託が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

なお、従持信託が保有する当社株式は、前事業年度に全て売却したため、平成30年3月31日現在はありません。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金             | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                |
|---------------------|-----------------|---------|------------------------|
| パラマウントベッド株式会社       | 6,591百万円        | 100.00% | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |
| パラテクノ株式会社           | 80百万円           | 100.00% | 医療福祉用ベッド等のメンテナンスサービス   |
| パラマウントケアサービス株式会社    | 491百万円          | 100.00% | 福祉用具レンタル卸              |
| パラマウントベッドアジアパシフィック  | 14,242千シンガポールドル | 100.00% | アジア地域間の統括、医療福祉用ベッド等の販売 |
| P.T.パラマウントベッドインドネシア | 9,036百万ルピア      | 99.98%  | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |
| 八楽夢床業(中国)有限公司       | 8百万米ドル          | 100.00% | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |

(注) 当社の出資比率には、間接所有分を含めて記載しております。

#### ② 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名           | 住所               | 株式の帳簿価額   | 当社総資産額    |
|---------------|------------------|-----------|-----------|
| パラマウントベッド株式会社 | 東京都江東区東砂2丁目14番5号 | 34,859百万円 | 92,002百万円 |

### (4) 対処すべき課題

今後の国内経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等が景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況が継続するものと考えられます。

医療・高齢者福祉分野におきましては、2018年度の診療報酬及び介護報酬の改定が行われました。どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会を実現するための「地域包括ケアシステムの推進」を最重要課題とし、緊密な連携を図り、医療・介護の供給体制の維持に向けた改定となっております。介護報酬改定における福祉用具貸与関連につきましては、2018年10月から貸与価格の上限が品目ごとに設定されることが決定しました。

このような事業環境のもとで、当社グループといたしましては中期経営計画「2020プラン」の達成に向けグループ間の連携を強化しております。新たなビジネスモデルとして「スマートベッドシステム™」(\*)や「眠りSCAN」



等、心拍数や呼吸数、睡眠・覚醒、離在床などを連続的に測定・検知し、ベッドサイドやスタッフステーションの端末に表示させ、関係者間で共有できる当社独自のシステムの浸透に努めてまいります。医療及び介護施設においてさらなる人材不足が懸念されるなか、業務の省力化、正確性の向上等が期待されます。将来的には在宅医療の実現に向けて医療機関と連携し、測定情報の共有等を目指しております。

また、パラテクノ株式会社では、子会社としたCSアメニティサポート株式会社のテレビシステム事業との連携で病院等に常駐して院内のさまざまなサービスを行う業務の提案や備品の更新活動等、新たな事業展開を推進してまいります。

海外事業につきましては、販売増を目指し、各エリアのニーズに合った製品開発を進めるとともに、拠点の営業スタッフの採用と教育を強化してまいります。

次期の業績につきましては、売上高810億円、営業利益115億円、経常利益119億円、親会社株主に帰属する当期純利益81億円を予定しております。

※「スマートベッドシステム」はパラマウントベッド株式会社の登録商標です。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社、子会社15社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、KPサービス株式会社、CSアメニティサポート株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、パラマウントベッド インドネシア、パラマウントベッド ベトナム、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ、パラマウントベッド ブラジル他2社）で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

|                       |                                                                    |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 当 社                   | 本社：東京都江東区                                                          |
| パラマウントベッド株式会社         | 本社：東京都江東区<br>支店：札幌、仙台、さいたま、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡<br>工場：千葉、松尾（いずれも千葉県山武市） |
| パラテクノ株式会社             | 本社：東京都文京区                                                          |
| パラマウントケアサービス株式会社      | 本社：東京都江東区                                                          |
| パラマウントベッド アジア パシフィック  | 本社：シンガポール共和国ラッフルズプレイス                                              |
| P T .パラマウントベッド インドネシア | 本社：インドネシア共和国ブカシ県                                                   |
| 八楽夢床業（中国）有限公司         | 本社：中華人民共和国江蘇省無錫市                                                   |

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 2,925名 | 240名増       |

(注) 使用人数は就業員数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 24名  | 2名増       | 46.3歳 | 21.3年  |

(注) 1. 使用人数は就業員数であります。

2. 平均勤続年数は、当社の連結子会社における勤続年数を通算しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 126,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 30,877,487株  |
| ③ 株主数        | 8,412名       |
| ④ 大株主（上位10名） |              |

| 株主名                           | 持株数     | 持株比率 |
|-------------------------------|---------|------|
| 株式会社シートック                     | 2,821千株 | 9.5% |
| 有限会社レッジウッド                    | 2,073   | 7.0  |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）   | 1,565   | 5.3  |
| ニウヴァレーキャピタル合同会社               | 1,379   | 4.6  |
| 木村憲司                          | 912     | 3.1  |
| 木村恭介                          | 911     | 3.1  |
| 木村通秀                          | 911     | 3.1  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口） | 847     | 2.8  |
| 木村友彦                          | 820     | 2.8  |
| ステートストリートバンク<br>アンドトラストカンパニー  | 819     | 2.8  |

(注) 1. 当社は、自己株式を1,113,339株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
平成25年7月10日開催の取締役会決議に基づき発行した2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要は以下のとおりであります。

|                                        |                                                       |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 発行年月日                                  | 平成25年7月26日                                            |
| 新株予約権の数(個)                             | 2,000                                                 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                                  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 2,435,460                                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 4,106                                                 |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成25年8月9日<br>至 平成30年7月12日                           |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円) | 発行価額 4,106<br>資本組入額 2,053                             |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各新株予約権の一部行使はできない。                                     |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。              |
| 代用払込みに関する事項                            | 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。 |

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (平成30年3月31日現在)

| 会社における地位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況          |
|--------------------|---------|----------------------------------|
| 代表取締役会長            | 木 村 憲 司 |                                  |
| 代表取締役社長            | 木 村 恭 介 | パラマウントベッド株式会社代表取締役社長             |
| 専 務 取 締 役          | 木 村 通 秀 | パラマウントベッド株式会社専務取締役               |
| 常 務 取 締 役          | 佐 藤 泉   | パラマウントベッド株式会社常務取締役               |
| 取 締 役              | 坂 本 郁 夫 | パラマウントベッド株式会社取締役                 |
| 取 締 役              | 北 原 義 春 | 総 務 部 長<br>パラマウントベッド株式会社取締役管理本部長 |
| 取 締 役              | 後 藤 芳 一 | 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長          |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 倉 本 弘   | パラマウントベッド株式会社監査役                 |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 岡 ゆかり   | 弁 護 士                            |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 佐 藤 正 樹 | 公 認 会 計 士                        |

- (注) 1. 取締役後藤芳一氏、取締役(監査等委員)岡ゆかり氏及び取締役(監査等委員)佐藤正樹氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)佐藤正樹氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な社内会議への出席、各種情報収集や内部統制部門との連携等により、監査等委員会の情報共有を強化し監査の実効性を高めるためであります。
4. 取締役後藤芳一氏、取締役(監査等委員)岡ゆかり氏及び取締役(監査等委員)佐藤正樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社と社外取締役後藤芳一氏、社外取締役(監査等委員)岡ゆかり氏及び社外取締役(監査等委員)佐藤正樹氏は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。
6. 社外取締役後藤芳一氏は、東京大学大学院 工学系研究科マテリアル工学専攻 特任教授を兼務していましたが、平成29年9月30日をもって、退任しております。
7. 社外取締役後藤芳一氏が兼職している他の法人等と当社の間には特別な関係はありません。

8. 当社は執行役員制度を導入しております。なお、平成30年3月31日現在の執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

| 会社における地位    | 氏 名     | 担 当                                 |
|-------------|---------|-------------------------------------|
| 上 席 執 行 役 員 | 木 村 友 彦 | パ ラ マ ウ ン ト ベ ッ ド 株 式 会 社 常 務 取 締 役 |
| 執 行 役 員     | 大 内 健 司 | 財 務 部 長 兼 シ ス テ ム 部 長               |
| 執 行 役 員     | 八 田 俊 之 | 人 事 部 長                             |

② 当事業年度中に退任した取締役  
該当事項はありません。

③ 取締役の報酬等の総額

| 区 分                                           | 支 給 人 員         | 報 酬 等 の 額             |
|-----------------------------------------------|-----------------|-----------------------|
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 を 除 く )<br>( うち 社 外 取 締 役 ) | 7 名<br>( 1 名 )  | 287 百万円<br>( 9 百万円 )  |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )<br>( うち 社 外 取 締 役 )       | 3 名<br>( 2 名 )  | 43 百万円<br>( 21 百万円 )  |
| 合 計<br>( うち 社 外 取 締 役 )                       | 10 名<br>( 3 名 ) | 330 百万円<br>( 31 百万円 ) |

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第34回定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第34回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。  
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金繰入額23百万円(取締役(監査等委員を除く。)4名(うち社外取締役0名)に対し23百万円)。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係

重要な兼職先と当社との関係につきましては、13頁「①取締役の状況」に記載のとおりであります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査等委員会への出席状況

|                | 取締役会  | 監査等委員会  |
|----------------|-------|---------|
|                | 出席回数  | 出席回数    |
| 取締役後藤芳一        | 9回/9回 | 一回      |
| 取締役(監査等委員)岡ゆかり | 9回/9回 | 11回/11回 |
| 取締役(監査等委員)佐藤正樹 | 9回/9回 | 11回/11回 |

・取締役会及び監査等委員会における発言状況

当事業年度において開催された取締役会9回について、取締役後藤芳一氏、取締役(監査等委員)岡ゆかり氏及び取締役(監査等委員)佐藤正樹氏は9回全てに出席し、それぞれの専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当事業年度において開催された監査等委員会11回について、取締役(監査等委員)岡ゆかり氏及び取締役(監査等委員)佐藤正樹氏は11回全てに出席し、監査結果についての意見交換や議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                      | 支払額   |
|--------------------------------------|-------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 29百万円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 77百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、グループの業務統合に係るコンサルティング業務等を委託し、対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、監査業務に重大な支障をきたすと判断したときは、監査等委員全員の同意により会計監査人の解任を決定いたします。また、当社の会計監査人であることにつき支障があると判断される場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定いたします。

##### ⑤ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況

当社の子会社であるパラマウントベッド アジア パシフィック、P T. パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司及びパラマウントベッド タイランドは、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人から監査を受けております。



(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. グループ企業行動憲章について、当社グループの役職員への浸透を図るとともに、広く社会に明示・伝達し、社会から信頼される企業風土を育てる。

ロ. 当社は、企業行動憲章のほか、コンプライアンス基本規程に基づき、当社グループの法令定款違反の未然防止を図る。

ハ. 当社は、コンプライアンス担当部門を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

ニ. 当社は、当社グループの法令定款違反その他コンプライアンス違反についての内部通報システムとして、社内及び社外（第三者機関等）に通報窓口を設置し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

ホ. 当社は、内部監査担当部門を設置し、当社グループの各部門を対象に内部監査を計画的に実施する。

ヘ. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断する。反社会的勢力からの不当要求等に対しては、断固として屈することなく、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報については、社内規程に基づき適切に保存及び管理することとする。取締役は、これらの情報を必要に応じて閲覧することができる。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、リスク管理基本規程に基づき、当社グループのリスク管理を行う。当社は、グループ会社の規模や性質等に応じて、リスク管理規程を制定させるなどの必要な体制を整備させる。

ロ. 事業継続計画を策定し、地震その他の災害リスクに備えた体制の整備を行う。

ハ. 当社は、当社グループに重大なリスクが発生もしくは発生するおそれがある場合には、リスク管理基本規程に基づき、対策本部を設置し、必要に応じて外部の専門家（顧問弁護士・税理士等）の指導・助言を受け、迅速な対応を行うとともに、損害の拡大防止・抑止に努める。

- ④ 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、取締役会を原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、経営上重要な事項について議論し、意思決定を行う。
- ロ. 当社は、グループ経営会議を原則として毎月1回開催し、グループ会社の事業計画の遂行状況や経営上の重要事項を報告させるとともに、議論を行い経営活動の最適化を図る。
- ハ. 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社に対する経営管理体制を整備するとともに、グループ会社の経営上の重要事項を、当社との相談又は報告事項とする。
- ニ. 当社は、当社が直接経営管理を行うグループ会社との間で経営指導契約を締結するなどにより、経営指導及び管理並びに間接業務（財務・人事・総務・法務等）のサポートを行う。
- ホ. 当社は、社内規程に基づき、業務及び権限の分担を行い、効率的に個々の業務を遂行する。当社は、規模や性質等に応じて、これに準拠した体制を整備させる。
- ⑤ 監査等委員会の職務を補助すべき職員に関する事項
- イ. 監査等委員会の職務を補助すべき職員の任命、異動等については、監査等委員会の意見を尊重して決定するものとし、その独立性及び監査等委員会の指示の実効性の確保に努める。
- ロ. 監査等委員会より職務の命令を受けた当該職員は、その職務について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、必要に応じて当該職員の独立性及び当該職員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する体制等の整備を要請することができる。
- ⑥ 当社グループの役職員が監査等委員会に報告をするための体制等
- イ. 当社グループの役職員（これらの者から報告を受けた者を含む。以下、本項において同じ。）は、監査等委員会に対し、当社グループのコンプライアンス、リスク管理、内部通報の運用状況等について定期的に報告する。
- ロ. 当社の内部監査担当部門は、監査等委員会に対し、当社グループの内部監査結果について報告する。
- ハ. 当社グループの役職員は、監査等委員会に対し、以下の事項についてすみやかに報告する。
- ・当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・当社及びグループ会社に重大な法令定款違反のおそれがある事項
  - ・その他監査等委員会が求めた事項

ニ. 当社及びグループ会社は、当社グループの役職員が上記イからハの報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行ってはならない。

⑦ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会の監査が実効的に行われるため、上記に掲げるほか、以下の体制を確保する。

イ. 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べることができる。

ロ. 監査等委員は、重要な会議の議事録、稟議書類その他の重要書類を、いつでも閲覧をすることができる。

ハ. 監査等委員会は、定期的に会計監査人による監査報告を受ける。

ニ. 監査等委員会は、必要に応じて代表取締役と会合を持ち意見交換を行うことができる。

ホ. 当社は、監査等委員からその職務の執行に係る費用等について請求があった場合、職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 当社グループのコンプライアンスに関する取り組み

イ. コンプライアンス研修会、ヒアリング及びアンケート等を適宜実施しました。

ロ. コンプライアンスの遵守状況を含む内部監査を実施しました。

ハ. 反社会的勢力からの不当要求に備え、関連団体が主催する会合や講習会への参加等を通じて情報収集を行いました。

② 当社グループのリスク管理に関する取り組み

イ. リスク管理体制について監視、監督をすることを目的として、リスク管理、コンプライアンス、内部通報の運用状況等や内部監査の結果について、取締役及び監査等委員会に対し、随時又は定期的に報告を行いました。

ロ. 大規模地震等の災害に備え、防災訓練及び社員安否確認システムの訓練を行いました。

③ 監査等委員会の監査に関する取り組み

イ. 監査等委員会に対し、コンプライアンス、リスク管理及び内部通報の運用状況等並びに内部監査結果について随時又は定期的に報告を行いました。

た。

ロ. 監査等委員会による往査の機会を設け、監査等委員会は年度計画に基づき事業所の実地監査を行いました。

ハ. 監査等委員による取締役会、経営会議等の重要な会議への出席や稟議書類等の重要書類の閲覧の機会を設け、監査等委員は重要な会議に出席し、また重要書類の閲覧を行いました。

ニ. 代表取締役及び会計監査人は、監査等委員と定期的に会合を持ち、意見交換を行いました。

ホ. 監査等委員の職務の執行に係る費用等について、適宜当社にて負担をしました。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                       | 金 額     |
|-------------------|---------|---------------------------|---------|
| (資 産 の 部)         |         | (負 債 の 部)                 |         |
| 流 動 資 産           | 79,496  | 流 動 負 債                   | 22,031  |
| 現金及び預金            | 28,943  | 買 掛 金                     | 9,700   |
| 受取手形及び売掛金         | 23,271  | 1年内償還予定の新株<br>予 約 権 付 社 債 | 1,222   |
| リース債権及びリース投資資産    | 2,552   | リ ー ス 債 務                 | 2,651   |
| 有 価 証 券           | 15,726  | 未 払 法 人 税 等               | 2,513   |
| 商 品 及 び 製 品       | 4,900   | 賞 与 引 当 金                 | 1,303   |
| 仕 掛 品             | 243     | 役 員 賞 与 引 当 金             | 27      |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,334   | そ の 他                     | 4,613   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 844     | 固 定 負 債                   | 14,341  |
| 未 収 還 付 法 人 税 等   | 634     | リ ー ス 債 務                 | 5,775   |
| そ の 他             | 1,091   | 繰 延 税 金 負 債               | 2,396   |
| 貸 倒 引 当 金         | △47     | 環 境 対 策 引 当 金             | 41      |
| 固 定 資 産           | 59,679  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 5,806   |
| 有 形 固 定 資 産       | 33,041  | そ の 他                     | 321     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 7,575   | 負 債 合 計                   | 36,373  |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 793     | (純 資 産 の 部)               |         |
| 土 地               | 8,650   | 株 主 資 本                   | 102,326 |
| リ ー ス 資 産         | 1,046   | 資 本 金                     | 4,207   |
| 賃 貸 資 産           | 12,913  | 資 本 剰 余 金                 | 51,586  |
| 建 設 仮 勘 定         | 711     | 利 益 剰 余 金                 | 50,194  |
| そ の 他             | 1,351   | 自 己 株 式                   | △3,662  |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,402   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 476     |
| の れ ん             | 371     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 542     |
| そ の 他             | 2,031   | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 387     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 24,235  | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | △454    |
| 投 資 有 価 証 券       | 15,424  | 非 支 配 株 主 持 分             | 0       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 2,104   | 純 資 産 合 計                 | 102,803 |
| そ の 他             | 6,736   | 負 債 純 資 産 合 計             | 139,176 |
| 貸 倒 引 当 金         | △29     |                           |         |
| 資 産 合 計           | 139,176 |                           |         |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |        |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 77,220 |
| 売上原価            |       | 42,099 |
| 売上総利益           |       | 35,120 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 24,458 |
| 営業利益            |       | 10,661 |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 145   |        |
| 受取配当金           | 153   |        |
| 投資事業組合運用益       | 738   |        |
| 匿名組合投資利益        | 237   |        |
| その他             | 312   | 1,586  |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 30    |        |
| その他             | 56    | 86     |
| 経常利益            |       | 12,161 |
| 特別利益            |       |        |
| 投資有価証券売却益       | 27    |        |
| 投資有価証券償還益       | 32    | 59     |
| 特別損失            |       |        |
| 投資有価証券償還損       | 4     |        |
| 投資有価証券評価損       | 0     |        |
| 投資有価証券売却損       | 14    | 19     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 12,201 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,736 |        |
| 法人税等調整額         | 98    | 3,835  |
| 当期純利益           |       | 8,366  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 0      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 8,366  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 平成29年4月1日 残高                  | 4,207   | 49,877    | 44,451    | △10,730 | 87,805    |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |           |
| 剰余金の配当                        |         |           | △2,623    |         | △2,623    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 8,366     |         | 8,366     |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △2      | △2        |
| 自己株式の処分                       |         | 1,709     |           | 7,070   | 8,780     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 1,709     | 5,743     | 7,068   | 14,520    |
| 平成30年3月31日 残高                 | 4,207   | 51,586    | 50,194    | △3,662  | 102,326   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                    |                              |                                 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------|------------------------------|---------------------------------|------------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価<br>証 券 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 関 連 する<br>累 計 額 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計<br>額 合 計 |                  |           |
| 平成29年4月1日 残高                  | 542                           | 568                | △525                         | 585                             | 0                | 88,391    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                               |                    |                              |                                 |                  |           |
| 剰余金の配当                        |                               |                    |                              |                                 |                  | △2,623    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                               |                    |                              |                                 |                  | 8,366     |
| 自己株式の取得                       |                               |                    |                              |                                 |                  | △2        |
| 自己株式の処分                       |                               |                    |                              |                                 |                  | 8,780     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 0                             | △180               | 70                           | △109                            | △0               | △109      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 0                             | △180               | 70                           | △109                            | △0               | 14,411    |
| 平成30年3月31日 残高                 | 542                           | 387                | △454                         | 476                             | 0                | 102,803   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目                  | 金 額    |
|-----------|--------|----------------------|--------|
| (資 産 の 部) |        | (負 債 の 部)            |        |
| 流 動 資 産   | 36,040 | 流 動 負 債              | 1,446  |
| 現金及び預金    | 18,610 | 1年内償還予定の新株<br>予約権付社債 | 1,222  |
| 売掛金       | 382    | 未払金                  | 116    |
| 有価証券      | 15,726 | 未払消費税等               | 12     |
| 前払費用      | 16     | 未払費用                 | 17     |
| 未収還付法人税等  | 634    | 預り金                  | 23     |
| 繰延税金資産    | 59     | 賞与引当金                | 27     |
| その他       | 610    | 役員賞与引当金              | 23     |
| 固 定 資 産   | 55,962 | その他                  | 1      |
| 有形固定資産    | 339    | 固 定 負 債              | 264    |
| 建物        | 139    | 退職給付引当金              | 191    |
| 車両運搬具     | 2      | その他                  | 73     |
| 工具、器具及び備品 | 30     | 負 債 合 計              | 1,711  |
| 建設仮勘定     | 167    | (純 資 産 の 部)          |        |
| 無形固定資産    | 229    | 株 主 資 本              | 89,836 |
| ソフトウェア    | 102    | 資 本 金                | 4,207  |
| その他       | 127    | 資 本 剰 余 金            | 51,586 |
| 投資その他の資産  | 55,393 | 資 本 準 備 金            | 49,877 |
| 投資有価証券    | 11,702 | その他資本剰余金             | 1,709  |
| 関係会社株式    | 36,903 | 利 益 剰 余 金            | 37,704 |
| 長期貸付金     | 3,020  | その他利益剰余金             | 37,704 |
| 保険積立金     | 1,052  | 繰越利益剰余金              | 37,704 |
| 匿名組合出資金   | 2,563  | 自 己 株 式              | △3,662 |
| その他       | 150    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      | 454    |
| 資 産 合 計   | 92,002 | その他有価証券評価差額金         | 454    |
|           |        | 純 資 産 合 計            | 90,290 |
|           |        | 負 債 純 資 産 合 計        | 92,002 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(平成29年 4月1日から)  
(平成30年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |       |
|-------------------------|-----|-------|
| 営 業 収 益                 |     | 6,689 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 1,804 |
| 営 業 利 益                 |     | 4,885 |
| 営 業 外 収 益               |     |       |
| 受 取 利 息                 | 132 |       |
| 受 取 配 当 金               | 96  |       |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益       | 738 |       |
| 匿 名 組 合 投 資 利 益         | 237 |       |
| そ の 他                   | 167 | 1,371 |
| 営 業 外 費 用               |     |       |
| 為 替 差 損                 | 3   |       |
| そ の 他                   | 0   | 3     |
| 経 常 利 益                 |     | 6,253 |
| 特 別 利 益                 |     |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 20  |       |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 益       | 32  | 52    |
| 特 別 損 失                 |     |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 14  |       |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 損       | 4   | 19    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 6,287 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 412 |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △32 | 379   |
| 当 期 純 利 益               |     | 5,907 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |             |                             |             |         |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金                   |             | 自 己 株 式 |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |
| 平成29年4月1日 残高                | 4,207   | 49,877    | —            | 49,877      | 34,420                      | 34,420      | △10,730 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |             |                             |             |         |
| 剰余金の配当                      |         |           |              |             | △2,623                      | △2,623      |         |
| 当期純利益                       |         |           |              |             | 5,907                       | 5,907       |         |
| 自己株式の取得                     |         |           |              |             |                             |             | △2      |
| 自己株式の処分                     |         |           | 1,709        | 1,709       |                             |             | 7,070   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |              |             |                             |             |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | 1,709        | 1,709       | 3,284                       | 3,284       | 7,068   |
| 平成30年3月31日 残高               | 4,207   | 49,877    | 1,709        | 51,586      | 37,704                      | 37,704      | △3,662  |

|                             | 株主資本       | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------|------------------|----------------|--------|
|                             | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成29年4月1日 残高                | 77,774     | 448              | 448            | 78,223 |
| 事業年度中の変動額                   |            |                  |                |        |
| 剰余金の配当                      | △2,623     |                  |                | △2,623 |
| 当期純利益                       | 5,907      |                  |                | 5,907  |
| 自己株式の取得                     | △2         |                  |                | △2     |
| 自己株式の処分                     | 8,780      |                  |                | 8,780  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |            | 5                | 5              | 5      |
| 事業年度中の変動額合計                 | 12,061     | 5                | 5              | 12,067 |
| 平成30年3月31日 残高               | 89,836     | 454              | 454            | 90,290 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

パラマウントベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッドホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

パラマウントベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

パラマウントベッドホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 倉本 弘 ⑩

監査等委員 岡 ゆかり ⑩

監査等委員 佐藤 正樹 ⑩

(注)監査等委員岡ゆかり及び佐藤正樹は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備えた財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定することといたしております。

つきましては、第36期の期末配当を次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金45円

配当総額 1,339,386,660円

なお、中間配当金として1株につき45円をお支払いしておりますので、年間では、1株につき90円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員の任期が満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされましたが、異議はない旨の意見を得ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                             | 木村恭介<br>(昭和25年9月20日生) | 昭和54年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>昭和54年8月 同社取締役<br>昭和57年10月 当社取締役<br>昭和62年9月 パラマウントベッド株式会社<br>常務取締役<br>平成3年4月 同社専務取締役<br>平成9年4月 同社代表取締役副社長<br>平成21年4月 同社代表取締役社長（現任）<br>平成23年2月 当社代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>パラマウントベッド株式会社代表取締役社長 | 911,375株   |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>長年にわたり当社及び当社グループの取締役及び代表取締役を務め、経営を担っております。その豊富な経験と実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。</p>         |                       |                                                                                                                                                                                                                             |            |
| 2                                                                                                             | 木村通秀<br>(昭和33年9月11日生) | 昭和58年2月 パラマウントベッド株式会社入社<br>昭和62年9月 同社取締役<br>平成4年11月 当社監査役<br>平成12年4月 パラマウントベッド株式会社<br>取締役財務システム本部長<br>平成21年4月 同社専務取締役（現任）<br>平成23年2月 当社取締役<br>平成23年10月 当社専務取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>パラマウントベッド株式会社専務取締役                      | 911,116株   |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>長年にわたり当社及び当社グループの取締役を務め、経営を担っております。グループにおける財務責任者としての豊富な経験と実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                       |                                                                                                                                                                                                                             |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                          | さとう いづみ<br>佐藤 泉<br>(昭和33年3月24日生)         | 昭和55年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>平成21年4月 同社執行役員営業本部長<br>平成22年6月 同社取締役営業本部長<br>平成23年10月 当社取締役<br>平成25年6月 当社常務取締役<br>平成25年6月 パラマウントベッド株式会社<br>常務取締役営業本部長<br>平成27年4月 当社常務取締役企画部長<br>平成27年4月 パラマウントベッド株式会社<br>常務取締役(現任)<br>平成27年10月 当社常務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社常務取締役 | 5,927株     |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>主に営業部門、企画部門等を担当し、平成22年からパラマウントベッド(株)の取締役、平成23年から当社の取締役、平成25年から常務取締役を務めるなど、当社グループにおける豊富な経験と実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。</p>              |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 4                                                                                                                                                          | ※<br>きむら とも ひこ<br>木村 友彦<br>(昭和52年7月17日生) | 平成20年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>平成22年6月 同社執行役員<br>事業戦略本部副本部長<br>平成23年4月 同社執行役員国際事業本部長<br>平成23年10月 当社執行役員<br>平成26年6月 当社上席執行役員(現任)<br>平成27年6月 パラマウントベッド株式会社<br>取締役<br>平成28年4月 同社常務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社常務取締役                                                    | 820,149株   |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>主に事業戦略、国際事業部門等を担当し、平成22年からパラマウントベッド(株)の執行役員、平成23年から当社執行役員、平成27年からパラマウントベッド(株)の取締役を務めるなど、当社グループにおける豊富な経験と実績を踏まえ、新たに取締役候補者といたしました。</p> |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

| 候補者番号                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                | さかもといくお夫<br>坂本郁夫<br>(昭和28年4月30日生) | 昭和52年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>平成12年6月 同社取締役<br>平成14年6月 同社取締役営業本部長<br>平成21年4月 同社取締役技術本部長<br>平成23年10月 当社取締役(現任)<br>平成26年1月 パラマウントベッド株式会社<br>取締役営業総括<br>平成28年4月 同社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社取締役 | 15,600株    |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>主に営業部門、技術部門等を担当し、平成12年からパラマウントベッド(株)の取締役、平成23年から当社の取締役を務めるなど、当社グループにおける豊富な経験と実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                       |            |

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役3名全員の任期が満了となります。

つきましては、監査体制の強化を図るため、監査等委員である取締役に1名増員し、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

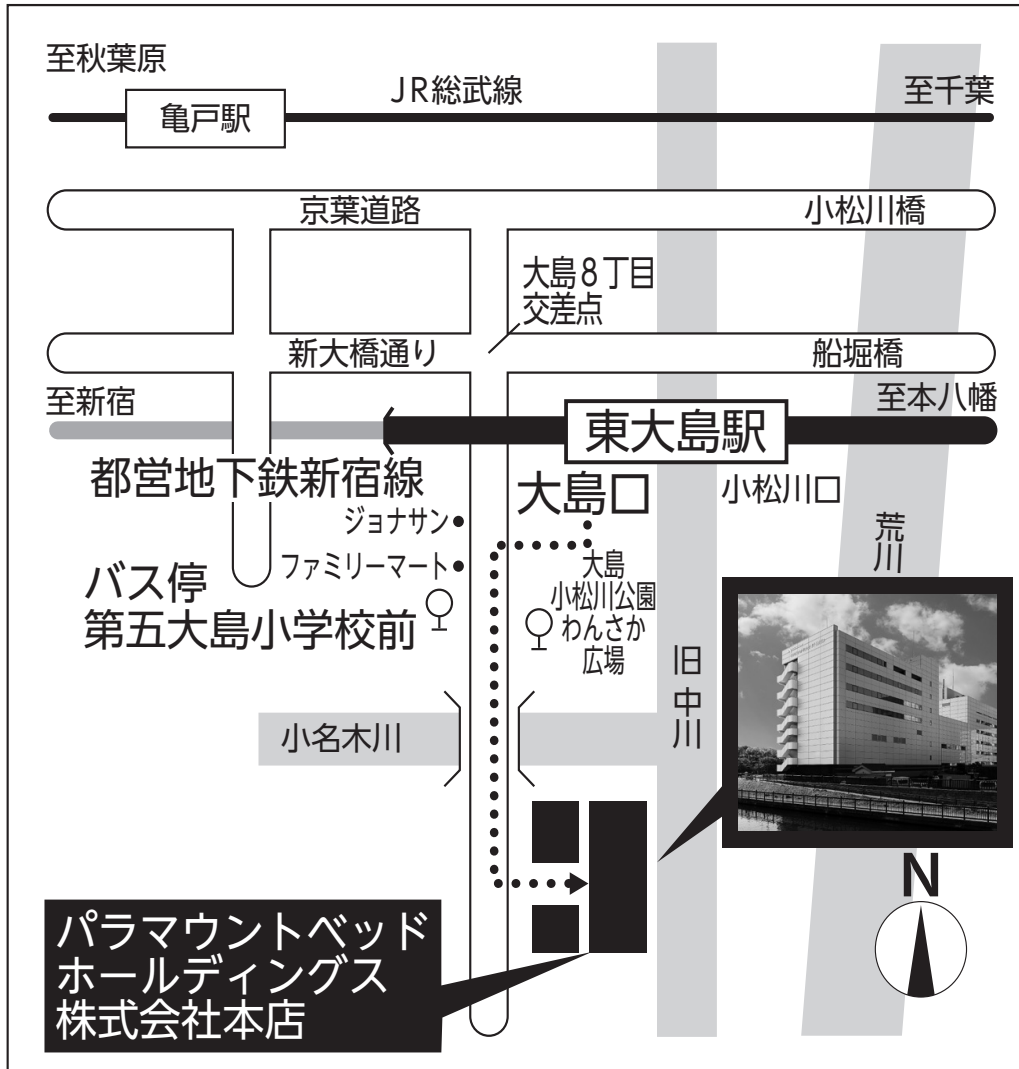
| 候補者番号                                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                | ※<br>きた はら よし はる<br>北 原 義 春<br>(昭和32年3月6日生) | 昭和55年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>平成21年4月 同社執行役員総務部長<br>平成23年10月 当社執行役員総務部長<br>平成27年6月 当社取締役総務部長(現任)<br>平成27年6月 パラマウントベッド株式会社<br>取締役管理本部長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社取締役管理本部長 | 3,780株     |
| 監査等委員である取締役候補者とした理由<br>主に総務部門を中心とする管理部門を担当し、平成27年から当社及びパラマウントベッド(株)の取締役に務めるなど、当社グループにおける豊富な経験と実績を踏まえ、監査等委員である取締役候補者といたしました。                                                                      |                                             |                                                                                                                                                                                   |            |
| 2                                                                                                                                                                                                | おか<br>岡 ゆかり<br>(昭和38年4月26日生)                | 平成7年3月 最高裁判所司法研修所修了<br>平成7年4月 弁護士登録<br>平成19年6月 パラマウントベッド株式会社<br>社外監査役<br>平成23年4月 当社社外監査役<br>平成27年6月 当社社外取締役<br>平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)<br>(現任)                                     | 1株         |
| 監査等委員である社外取締役候補者とした理由<br>弁護士として培われた専門的知識と高い見識を有しておられ、当社のコンプライアンス経営や、コーポレート・ガバナンス体制の強化にその見識を活かしていただくため、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                             |                                                                                                                                                                                   |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                    | さとう まさき<br>佐藤正樹<br>(昭和22年9月17日生)    | 昭和48年6月 監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>昭和51年3月 公認会計士登録<br>昭和61年11月 同監査法人社員<br>平成5年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員<br>平成24年12月 同監査法人退所<br>平成27年6月 当社社外監査役<br>平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)<br>(現任)                                                                                            | 一株         |
| <p>監査等委員である社外取締役候補者とした理由</p> <p>公認会計士としての資格を有しており、長年にわたる会計監査経験に基づく高い見識を当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に活かしていただくため、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>                                                                 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                    | ※ごとう よしかず<br>後藤芳一<br>(昭和30年10月30日生) | 昭和55年4月 通商産業省(現経済産業省)入省<br>平成15年8月 経済産業省 産業技術環境局 標準課長<br>平成16年6月 同省 中小企業庁 技術課長<br>平成20年7月 同省 製造産業局 次長<br>平成22年4月 同省 大臣官房審議官(製造産業局担当)<br>平成24年10月 東京大学大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻 特任教授<br>平成27年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成29年10月 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長 | 一株         |
| <p>監査等委員である社外取締役候補者とした理由</p> <p>長年、企業のものづくりを中心とした産業振興に関する経済行政分野に携わってこられ、また、産学連携や研究分野における豊富な経験と、幅広い知見を有しておられることから、その知見を当社の経営に活かしていただくとともに、当社のコーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図るため、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |

- (注) 1. ※は、新任の監査等委員である取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 北原義春氏は、平成30年6月28日開催予定のパラマウントベッド株式会社の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により同社取締役を退任する予定であります。
4. 岡ゆかり氏、佐藤正樹氏及び後藤芳一氏は、社外取締役候補者であります。
5. 岡ゆかり氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年（うち監査等委員である社外取締役としての在任期間は2年）であります。
6. 佐藤正樹氏は現在、当社の社外取締役であります。監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。
7. 後藤芳一氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年であります。
8. 当社は現在、社外取締役である岡ゆかり氏、佐藤正樹氏及び後藤芳一氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しておりますが、3氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
9. 当社は現在、岡ゆかり氏、佐藤正樹氏及び後藤芳一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。3氏の選任が承認された場合には、当社は引き続き独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図



## 交通機関のご案内

- 地下鉄／都営地下鉄新宿線東大島駅より徒歩約8分  
(大島口改札をご利用ください。)
- JR／総武線亀戸駅北口ロータリーよりバス(3番のりば亀24系統東砂六丁目行き)にて第五大島小学校前下車徒歩約4分(草24系統東大島駅前行きは東大島駅止まりですので、同駅下車徒歩約8分)

※ 駐車場が手狭のため、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号  
当社本店2号館4階  
電話 (03) 3648-1100

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。